

[様式5-2]

財団法人 大学基準協会

2009（平成21）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ（様式）

※ 2009（平成21）年度に「大学評価」を申請する大学は必ず本様式を使用してください。

聖 心 女 子 大 学

大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2009（平成21）年度申請用に作成していますので、特に注記がない場合、2008（平成20）年5月1日が作成標準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成してください。全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 表紙には、申請年度と大学名を明記してください。
- 4 専任教員に関するデータの作表にあたっては、「IV 教員組織 1 全学の教員組織（表19）」を基本とし、同表に専任として記載した学部、大学院研究科等ごとにその後の表を作成してください。
- 5 「IV 教員組織 2 専任教員個別表（表20）」が大部になる場合は、「大学基礎データ」と別冊にしても結構です。
- 6 「専任教員の教育・研究業績」については大学・学部等の固有の業績一覧の提出を原則とします。大学で固有の業績一覧を作成していない場合は、本「大学基礎データ（様式）」の（表24）および（表25）を参考に作表してください。
また、この業績一覧は、「大学基礎データ」とは別冊にしてください。
- 7 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 8 該当しない表がある場合は、その表のタイトルと表番号のみを記入し、「該当なし」と注記してください。なお、作成しない表があっても各表の右上に付された表番号は変更しないでください。
**【例】 「7 国家試験合格率（表9）」
該当なし**
- 9 各表において、記入すべき数値が無い場合は、空欄とせず、「-」（ハイフン）を記入してください。
- 10 各表に付されている脚注は消さないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

	頁
I 教育研究組織	
1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年5月1日現在）（表1）	1
2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年4月1日現在）（表2）	2
II 教育内容・方法等	
1 開設授業科目における専兼比率（表3）	3
2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）	7
3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）	8
4 卒業判定（表6）	9
5 大学院における学位授与状況（表7）	10
6 就職・大学院進学状況（表8）	12
7 国家試験合格率（表9）	13
8 公開講座の開設状況（表10）	14
9 学生の国別国際交流（表11）	15
10 教員・研究者の国際学術研究交流（表12）	16
III 学生の受け入れ	
1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）	17
2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）	19
3 学部の入学者の構成（表15）	20
4 学部・学科の退学者数（表17）	21
5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）	22
6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数（表18-2）	23
7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移（表18-3）	24
8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移（表18-4）	29
IV 教員組織	
1-1 全学の教員組織（表19）	30
1-2 学部の教員組織（表19-2）	31
1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）（表19-3）	32
1-4 専門職大学院の教員組織（表19-4）	33
1-5 事務組織（表19-5）	34
2 専任教員個別表（表20） 個人情報を含むため非掲載	
3 専任教員年齢構成（表21）	59
4 専任教員の担当授業時間（表22）	60
5 専任教員の給与（表23）	61

	頁
V 研究活動と研究環境	
1 専任教員の教育・研究業績（表24）	62
2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表25）	64
3 専任教員の研究費（実績）（表29）	65
4 専任教員の研究旅費（表30）	66
5 学内共同研究費（表31）	67
6 教員研究費内訳（表32）	68
7 科学研究費の採択状況（表33）	69
8 学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表34）	70
9 教員研究室（表35）	71
VI 施設・設備等	
1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）	72
2 主要施設の概況（表36-2）	73
3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）	74
4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模（表38）	75
5 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）	76
VII 図書館および図書・電子媒体	
1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（表41）	77
2 図書館利用状況（表42）	78
3 学生閲覧室等（表43）	79
VIII 学生生活	
1 奨学金給付・貸与状況（表44）	80
2 学生相談室利用状況（表45）	82
IX 財務（私立大学のみ）	
1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46）	83
1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表46-2）	84
2 貸借対照表関係比率（表47）	85
X 情報公開・説明責任	
1 財政公開状況（私立大学のみ）（表48）	86
2 財政公開状況（公立大学法人のみ）（表48-2）	88

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年5月1日現在）

（表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
文学部 英語英文学科	1948年4月1日	東京都渋谷区広尾4-3-1	2007年度入学者より外国語外国文学科から英語英文学科に学科名称を変更
日本語日本文学科	1948年4月1日	同上	
歴史社会学科	1948年4月1日	同上	
哲学科	1948年4月1日	同上	
教育学科	1951年4月1日		
教育学科 教育・心理学専攻	1957年4月1日	同上	1951年4月1日開設の上記教育学科内に専攻として開設
教育学科 初等教育学専攻	1957年4月1日	同上	1951年4月1日開設の上記教育学科内に専攻として開設
文学研究科 英語英文学専攻（修士課程）	1952年4月1日	同上	
日本語日本文学専攻（修士課程）	1952年4月1日	同上	
史学専攻（修士課程）	1952年4月1日	同上	
哲学専攻（修士課程）	1998年4月1日	同上	
社会文化学専攻（博士前期課程）	2004年4月1日	同上	
人間科学専攻（博士前期課程）	1995年4月1日	同上	
人文学専攻（博士後期課程）	2000年4月1日	同上	
社会文化学専攻（博士後期課程）	2005年4月1日	同上	
人間科学専攻（博士後期課程）	1996年4月1日	同上	
（以下の機関は、学生を有しない大学附置の教育研究機関）			
キリスト教文化研究所	1957年5月1日		
心理教育相談所	2003年4月1日		2000年4月1日に心理教育相談室として設置

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください。
 2 当該学部、研究科の開設が届出による場合は、備考欄にその旨記載してください。
 3 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載してください。
 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載してください。
 5 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載してください。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年4月1日現在）

(表2)

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
文学部	英語英文学科	378	東京都渋谷区広尾4-3-1	2007年4月名称変更
	日本語日本文学科	198	同上	
	歴史社会学科	698	同上	
	哲学科	172	同上	
	教育学科 教育・心理学専攻	364	同上	
	教育学科 初等教育学専攻	80	同上	
文学研究科	英語英文学専攻（修士課程）	20	同上	
	日本語日本文学専攻（修士課程）	10	同上	
	史学専攻（修士課程）	10	同上	
	哲学専攻（修士課程）	12	同上	
	社会文化学専攻（博士前期課程）	12	同上	
	人間科学専攻（博士前期課程）	24	同上	
	人文学専攻（博士後期課程）	12	同上	
	社会文化学専攻（博士後期課程）	6	同上	
	人間科学専攻（博士後期課程）	6	同上	
計		2,002		

- [注] 1 申請年（2009年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください（募集停止しているものを含まず）。
- 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
- 3 申請年度（2009年度）から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記してください。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度+1年）を経していない学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入してください。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
- 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、記載してください。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表 3)

学部・学科		専攻		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
文学部	全学共通科目		全学共通教育	専任担当科目数 (A)	1.1	14.2	26.5
				兼任担当科目数 (B)	4.0	51.8	69.6
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	21.6	21.5	27.6
	基礎課程科目		全学共通教育	専任担当科目数 (A)	-	-	1.0
				兼任担当科目数 (B)	-	-	-
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	100.0
	副専攻関連科目		専門教育	専任担当科目数 (A)	-	-	2.0
				兼任担当科目数 (B)	-	-	8.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	20.0
	英語英文学科	英語英文学	専門教育	専任担当科目数 (A)	3.9	55.0	65.9
				兼任担当科目数 (B)	2.1	29.0	39.1
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	65.0	65.5	62.8
日本語日文学科	日本語日文学	専門教育	専任担当科目数 (A)	1.0	27.0	36.0	
			兼任担当科目数 (B)	-	26.0	39.0	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	50.9	48.0	

文学部	歴史社会学科	史学 (日本史)	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	30.0	40.0
				兼任担当科目数 (B)	1.0	15.0	26.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.7	66.7	60.6
		史学 (東洋史)	専門教育	専任担当科目数 (A)	1.0	34.0	40.0
				兼任担当科目数 (B)	-	16.0	26.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	68.0	60.6
		史学 (西洋史)	専門教育	専任担当科目数 (A)	3.0	24.0	40.0
				兼任担当科目数 (B)	-	16.0	26.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	60.0	60.6
		人間関係	専門教育	専任担当科目数 (A)	9.0	14.0	38.0
				兼任担当科目数 (B)	1.0	-	38.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	90.0	100.0	50.0
	国際交流	専門教育	専任担当科目数 (A)	4.0	61.0	65.0	
			兼任担当科目数 (B)	2.0	37.0	39.0	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.7	62.2	62.5	
	哲学科	哲学	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	14.0	34.0
				兼任担当科目数 (B)	-	-	17.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	66.7

文学部	教育学科	教育学	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	11.0	34.0
				兼任担当科目数 (B)	1.0	-	34.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.7	100.0	50.0
		心理学	専門教育	専任担当科目数 (A)	4.2	2.7	18.7
				兼任担当科目数 (B)	1.8	0.3	18.3
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	70.0	90.0	50.5
		初等教育学 (小学校)	専門教育	専任担当科目数 (A)	10.0	20.0	48.0
				兼任担当科目数 (B)	20.0	16.0	54.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	33.3	55.6	47.1
		初等教育学 (幼稚園)	専門教育	専任担当科目数 (A)	14.5	8.0	48.0
				兼任担当科目数 (B)	10.5	13.0	54.0
				専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	58.0	38.1	47.1
	教職課程	専門教育	専任担当科目数 (A)	-	-	8.0	
			兼任担当科目数 (B)	-	-	10.0	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	44.4	
	学芸員資格取得専門課程	専門教育	専任担当科目数 (A)	-	-	-	
			兼任担当科目数 (B)	-	-	2.0	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	-	-	-	

[注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。

- 2 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
- 6 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 - ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 - ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 7 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

[本学としての注記]

- ・学則別表記載の授業科目のうち、2008年度開講授業科目のみを対象とする
- ・必修科目、選択必修科目の分類は、2008年度開講授業科目について各専攻ごとの最新のカリキュラムを適用している
- ・掲載順は学則別表を参考とした
- ・2008年4月1日付けで休講になった科目は含まれる
- ・「卒業論文」は各専攻の必修科目に含まれる

原則として、卒業論文は専任教員が指導担当しているが、必要があると認めるときは、教授会の議を経て、兼任教員を指導教員とすることができる

平成19年度は専任教員60名、兼任教員9名が卒業論文の指導を担当している

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	外国語外国文学科	5	91	-	-	-	18.2
	歴史社会学科	13	241	12	-	-	19.5
	哲学科	1	18	-	-	-	18.0
文学研究科	英語英文学 専攻	6	22	-	-	-	3.7
	史学専攻	1	4	-	-	-	4.0
計		26	376	12	-	-	14.9
合 計		26	376	12	-	-	14.9

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。
 2 2007年度の実績を記入してください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	基礎課程	15	-	30	-	-	2.0
	外国語外国文学科	18	31	32	-	-	3.5
	日本語日本文学科	7	-	14	-	-	2.0
	歴史社会学科	29	4	56	-	-	2.1
	哲学科	1	-	2	-	-	2.0
	教育学科	7	-	14	-	-	2.0
計		77	35	148	-	-	2.4
合計		77	35	148	-	-	2.4

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。

- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成12年文部科学省告示第181号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2007年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生はここには含めないでください。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2005年度			2006年度			2007年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
文学部	外国語外国文学科	145	134	92.4	122	111	91.0	121	108	89.3
	日本語日本文学科	74	68	91.9	65	62	95.4	54	49	90.7
	歴史社会学科	206	200	97.1	210	199	94.8	224	213	95.1
	哲学科	37	30	81.1	35	34	97.1	34	31	91.2
	教育学科	126	120	95.2	132	128	97.0	138	135	97.8
計		588	552	93.9	564	534	94.7	571	536	93.9

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻			2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数									
文学研究科	英語英文学専攻	修士博士(前期)	9	7	4	4	3	2	2	1	4	3	
		博士(課程)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		博士(論文)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	日本語日本文学専攻	修士博士(前期)	11	6	8	7	4	1	7	4	5	5	
		博士(課程)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		博士(論文)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	史学専攻	修士博士(前期)	8	7	4	4	3	2	6	3	6	4	
		博士(課程)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		博士(論文)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	社会文化学専攻	修士博士(前期)	-	-	-	-	11	8	9	7	6	5	2004年4月1日開設
		博士(課程)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2006年4月1日開設
		博士(論文)	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

研究科・専攻			2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数									
文学研究科	哲学専攻	修士博士(前期)	10	6	3	2	4	2	9	6	5	3	
		博士(課程)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		博士(論文)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	人間科学専攻	修士博士(前期)	20	13	15	12	10	8	11	8	11	10	
		博士(課程)	7	1(1)	8	1(1)	5	-	6	1	3	5(5)	()は満期退学者への授与件数
		博士(論文)	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	人文学専攻	修士博士(前期)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		博士(課程)	6	-	9	-	8	-	14	1	13	1	2001年4月1日開設
		博士(論文)	/	-	/	-	/	-	/	-	/	-	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2005年度	2006年度	2007年度	
文学部	就職	民間企業	396	396	408
		官公庁	1	5	2
		教員	33	31	35
		上記以外	-	-	-
	進学	自大学院	16	18	23
		他大学院	19	22	18
		その他	27	12	9
	そ の 他	60	50	41	
	合 計	552	534	536	

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率

該当無し

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100

[注] 1 たとえば「医師国家試験」「薬剤師国家試験」「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載してください。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究	学 部 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備 考
		2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	
聖心女子大学		3	3	-	-	-	-	87	83	-	29.0	27.7	-	2007年度はシンポジウム形式にて実施
計		3	3	-	-	-	-	87	83	-	29.0	27.7	-	

[注] ここでいう公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。シンポジウム、講演会は含めないでください。

9 学生の国別国際交流

(表11)

国名 学部・研究科	大韓民国		台湾		アメリカ合衆国		イギリス		フランス		オーストラリア		合計	
	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ
文学部	2	4	2	1	2	-	1	-	2	-	1	-	10	5
計	2	4	2	1	2	-	1	-	2	-	1	-	10	5

- [注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。
 2 学部・大学院研究科ごとに国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。
 3 2008年5月1日現在で、6カ月以上の期間を要する学生数とします。

[本学としての注記]

- 派遣人数には、2008年度後期から出発する学生6名を含む（台湾2名、アメリカ1名、イギリス1名、フランス2名）。
- 当該年度の交流協定締結国との派遣・受入れ実績は、全6カ国。

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2005年度		2006年度		2007年度		2005年度		2006年度		2007年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
文学部	新規	4	-	6	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	新規	4	-	6	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	継続	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- [注] 1 派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。
- 2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。
- 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

入試の種類			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する 入学者数の比率 (2004～2008年平均)
一般入試	(3教科方式)	志願者	1,613	1,632	1,194	1,238	1,239	
		合格者	617	537	468	469	493	
		入学者(A)	202	125	145	144	141	
		入学定員(B)	250	250	250	250	250	
		A/B*100	80.8	50.0	58.0	57.6	56.4	
一般入試	(プレゼン テーション方 式)	志願者	152	102	101	121	97	
		合格者	30	28	30	27	20	
		入学者(A)	26	28	27	24	14	
		入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	—	—	—	—	—	
AO入試		志願者	122	139	117	165	180	
		合格者	24	37	46	76	72	
		入学者(A)	23	37	45	75	70	
		入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	—	—	—	—	—	
附属校推薦 (姉妹校推薦)		志願者	163	177	171	153	142	
		合格者	162	176	170	153	142	
		入学者(A)	162	176	170	153	142	
		入学定員(B)	※	※	※	※	※	
		A/B*100	—	—	—	—	—	
指定校推薦		志願者	120	132	119	146	146	
		合格者	120	132	119	145	146	
		入学者(A)	120	132	119	145	146	
		入学定員(B)	※	※	※	※	※	
		A/B*100	—	—	—	—	—	
留学生入試		志願者	15	18	8	15	11	
		合格者	11	10	6	10	8	
		入学者(A)	7	8	6	9	8	
		入学定員(B)	10	10	10	10	10	
		A/B*100	70.0	80.0	60.0	90.0	80.0	
帰国生徒入試		志願者	55	64	77	75	90	
		合格者	43	43	50	51	66	
		入学者(A)	9	10	8	13	11	
		入学定員(B)	30	30	30	30	30	
		A/B*100	30.0	33.3	26.7	43.3	36.7	

	(その他)	志願者							
		合格者							
		入学者(A)							
		入学定員(B)							
		A/B*100							
	学科計	志願者							
		合格者							
		入学者(A)							
		入学定員(B)							
		A/B*100							
学部合計	志願者	2,240	2,264	1,787	1,913	1,905	119.1		
	合格者	1,007	963	889	931	947			
	入学者(A)	549	516	520	563	532			
	入学定員(B)	450	450	450	450	450			
	A/B*100	122.0	114.7	115.6	125.1	118.2			
大学合計	志願者	2,240	2,264	1,787	1,913	1,905	119.1		
	合格者	1,007	963	889	931	947			
	入学者(A)	549	516	520	563	532			
	入学定員(B)	450	450	450	450	450			
	A/B*100	122.0	114.7	115.6	125.1	118.2			

[注] 1 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。

2 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。

3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。

4 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、「学部合計」と同様に記入してください。

5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。

6 5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を「入学定員に対する入学者数の比率（2004～2008年平均）」欄に記入してください。

7 「留学生入試」に交換留学生は含めないでください。

8 各入学（募集）定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

[本学としての注記]

※定員450名に含めて募集を行っている。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	専 攻	入 学 定 員	編 入 定 員	収 容 定 員			在 籍 学 生 数		B/A	D/C	在 籍 学 生 数								備 考	
					総 数	総 数	う ち 編 入 学 生 数	総 数	う ち 編 入 学 生 数			第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次			
					(A)注1	(A')注2	(C)	(B)	(D)			学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)		
文学部	基礎課程		(450)	-	-	450	-	547	0	1.22	-	547	15	-	-	-	-	-	-	-	入学時は学科別募集ではなく学部単位での募集。学科には2年次で分かれる。
	英語英文学科		90	6	378	288	18	358	19	1.24	1.06	-	-	116	-	-	-	-	-	-	2年次編入学定員
	外国語外国文学科											-	-	2	2	115	4	125	14		平成19年度入学者より英語英文学科に名称変更
	日本語日文学科		45	6	198	153	18	183	7	1.20	0.39	-	-	59	2	54	-	70	9		2年次編入学定員
	歴史社会学科		170	6	698	528	18	629	14	1.19	0.78	-	-	208	2	205	3	216	18		2年次編入学定員
	哲学科		40	4	172	132	12	122	4	0.92	0.33	-	-	58	2	38	2	26	4		2年次編入学定員
	教育学科	教育・心理学		85	8	364	279	24	302	13	1.08	0.54	-	-	105	3	93	1	104	2	
初等教育学			20	-	80	60	-	73	0	1.22	-	-	-	26	0	24	0	23	0		
合 計			450	30	1,890	1,890	90	2,214	57	1.17	0.63	547	15	574	11	529	10	564	47		

[注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。

2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合がありますので、該当する年度ごとの入学定員、編入定員に注意してください。

3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。

4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

5 編入定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入してください。

6 「B/A」及び「D/C」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

[本学としての注記]

1年次は、基礎課程に在籍し、2年次以降学科専攻が決定する。

注1 A：学則上の収容定員。

注2 A'：1年次の定員を除いた実際の収容定員。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部		入 学 者 数							備 考	
		一般入試 (3教科方式)	一般入試 (プレゼンテーション 方式)	A0入試	附属校 推 薦 (姉妹校推薦)	指定校 推 薦	留学生 入 試	帰国生徒 入 試		計
文 学 部	募集定員	250	0	0	※	※	10	30	450	文学部一括募集 学科には2年次で分かれる
	入学者数	141	14	70	142	146	8	11	532	
	計に対する割合	26.5%	2.6%	13.2%	26.7%	27.4%	1.5%	2.1%	100.0%	
合 計	募集定員	250	0	0	※	※	10	30	450	
	入学者数	141	14	70	142	146	8	11	532	
	計に対する割合	26.5%	2.6%	13.2%	26.7%	27.4%	1.5%	2.1%	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成してください。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する入試の種類ごとの割合を記入してください。
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載してください。
 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

[本学としての注記]

※定員450名に含めて募集を行っている。

4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2005年度					2006年度					2007年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	基礎課程	10	-	-	-	10	5	-	-	-	5	7	-	-	-	7
	外国語外国文学科	-	-	1	-	1	-	-	1	4	5	-	1	1	1	3
	日本語日本文学科	-	1	-	2	3	-	-	1	-	1	-	-	-	1	1
	歴史社会学科	-	1	-	2	3	-	-	1	1	2	-	-	1	1	2
	哲学科	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	1	3
	教育学科	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2
合計		10	2	1	6	19	5	-	3	5	13	7	4	2	5	18

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数											
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程						博士課程					
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	C/A	一般	社会人	留学生	その他	計(D)	D/B
文学研究科	英語英文学専攻	10	-	20	-	5	-	-	-	5	0.25	-	-	-	-	-	-
	日本語日本文学専攻	5	-	10	-	4	-	-	-	4	0.40	-	-	-	-	-	-
	史学専攻	5	-	10	-	9	-	-	-	9	0.90	-	-	-	-	-	-
	社会文化学専攻	6	2	12	6	9	-	-	-	9	0.75	6	-	-	-	6	1.00
	哲学専攻	6	-	12	-	7	-	-	-	7	0.58	-	-	-	-	-	-
	人文学専攻	-	4	-	12	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	13	1.08
	人間科学専攻	12	2	24	6	20	1	-	-	21	0.88	6	-	-	-	6	1.00
合計		44	8	88	24	54	1	-	-	55	0.63	25	-	-	-	25	1.04

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載してください。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載してください。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載してください。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないでください。
- 4 「収容定員に対する在籍学生数比率」(C/AおよびD/B)欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数

該当無し

(表18-2)

収容定員 (A)	未修者 総数	既修者 総数	在籍学生 総数(B)	B/A	在籍学生数内訳									備 考
					第1年次			第2年次			第3年次			
					学生数		学生数計	学生数		学生数計	学生数		学生数計	
					未修者	既修者		未修者	既修者		未修者	既修者		
	< > 《 》	< > 《 》	< > 《 》		< > 《 》									
留年者数 < > 休学者数《 》														

- [注] 1 各年次に留年者がいる場合は人数を〈 〉に内数で記入してください。ただし、休学や留学によって進級の遅れた者は留年に含めないでください。
- 2 各年次に休学者がいる場合も同様に人数を《 》に内数で記入してください。
- 3 昼夜開講制をとっている場合は、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 4 「収容定員(A)」は、既修者入試を実施している場合、未修者入試定員×3＋既修者入試定員×2で算出される数値となります。
- 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
- 6 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。

7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-3)

研究 科名	専攻名		入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入 学者数の比率(2004 ~2008年平均)
文学研究科	英語英文学専攻	修士課程	一般入試	志願者	9	1	3	5	1	22.0
				合格者	3	1	3	3	1	
				入学者(A)	3	1	3	3	1	
				入学定員(B)	10	10	10	10	10	
				A/B*100	30.0	10.0	30.0	30.0	10.0	
		課程計	志願者	9	1	3	5	1		
			合格者	3	1	3	3	1		
			入学者(A)	3	1	3	3	1		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B*100	30.0	10.0	30.0	30.0	10.0		
	専攻計			志願者	9	1	3	5	1	22.0
				合格者	3	1	3	3	1	
				入学者(A)	3	1	3	3	1	
				入学定員(B)	10	10	10	10	10	
				A/B*100	30.0	10.0	30.0	30.0	10.0	
	日本語日本文学専攻	修士課程	一般入試	志願者	5	2	4	6	2	60.0
				合格者	4	2	4	6	1	
				入学者(A)	3	2	3	4	0	
				入学定員(B)	5	5	5	5	5	
				A/B*100	60.0	40.0	60.0	80.0	0.0	
			社会人入試	志願者	-	1	0	2	0	
				合格者	-	1	0	0	0	
				入学者(A)	-	1	0	0	0	
				入学定員(B)	-	0	0	0	0	
				A/B*100	-	-	-	-	-	
		留学生入試	志願者	-	2	0	0	0		
			合格者	-	2	0	0	0		
入学者(A)			-	2	0	0	0			
入学定員(B)			-	0	0	0	0			
A/B*100			-	-	-	-	-			
課程計		志願者	5	5	4	8	2			
		合格者	4	5	4	6	1			
		入学者(A)	3	5	3	4	0			
		入学定員(B)	5	5	5	5	5			
		A/B*100	60.0	100.0	60.0	80.0	0.0			
専攻計			志願者	5	5	4	8	2	60.0	
			合格者	4	5	4	6	1		
			入学者(A)	3	5	3	4	0		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B*100	60.0	100.0	60.0	80.0	0.0		

研究 科名	専攻名		入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入 学者数の比率 (2004 ～2008年平均)
文学研究科	史学専攻	修士課程	一般入試	志願者	4	7	3	4	3	
				合格者	4	6	3	4	3	
				入学者(A)	3	5	3	4	3	
				入学定員(B)	5	5	5	5	5	
				A/B*100	60.0	100.0	60.0	80.0	60.0	
		課程計	志願者	4	7	3	4	3	72.0	
			合格者	4	6	3	4	3		
			入学者(A)	3	5	3	4	3		
			入学定員(B)	5	5	5	5	5		
			A/B*100	60.0	100.0	60.0	80.0	60.0		
	専攻計			志願者	4	7	3	4	3	72.0
				合格者	4	6	3	4	3	
				入学者(A)	3	5	3	4	3	
				入学定員(B)	5	5	5	5	5	
				A/B*100	60.0	100.0	60.0	80.0	60.0	
	社会文化学専攻	博士前期課程	一般入試	志願者	12	9	4	4	7	
				合格者	10	7	4	3	6	
				入学者(A)	10	7	4	3	6	
				入学定員(B)	6	6	6	6	6	
				A/B*100	166.7	116.7	66.7	50.0	100.0	
			社会人入試	志願者	1	2	0	0	0	
				合格者	1	1	0	0	0	
				入学者(A)	1	1	0	0	0	
				入学定員(B)	0	0	0	0	0	
				A/B*100	-	-	-	-	-	
		課程計	志願者	13	11	4	4	7	106.7	
			合格者	11	8	4	3	6		
			入学者(A)	11	8	4	3	6		
			入学定員(B)	6	6	6	6	6		
			A/B*100	183.3	133.3	66.7	50.0	100.0		
		博士後期課程	一般入試	志願者	-	-	3	2	1	
				合格者	-	-	3	2	1	
				入学者(A)	-	-	3	2	1	
				入学定員(B)	-	-	2	2	2	
A/B*100				-	-	150.0	100.0	50.0		
社会人入試	志願者		-	-	-	1	0			
	合格者		-	-	-	0	0			
	入学者(A)		-	-	-	0	0			
	入学定員(B)		-	-	-	0	0			
	A/B*100		-	-	-	-	-			
課程計	志願者	-	-	3	3	1	100.0			
	合格者	-	-	3	2	1				
	入学者(A)	-	-	3	2	1				
	入学定員(B)	-	-	2	2	2				
	A/B*100	-	-	150.0	100.0	50.0				

研究 科名	専攻名	入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入 学者数の比率 (2004 ～2008年平均)	
文学研究科	専攻計		志願者	13	11	7	7	8	110.8	
			合格者	11	8	7	5	7		
			入学者(A)	11	8	7	5	7		
			入学定員(B)	6	6	8	8	8		
			A/B*100	183.3	133.3	87.5	62.5	87.5		
	哲学専攻	修士課程	一般入試	志願者	5	7	2	3	4	60.0
				合格者	5	7	2	2	4	
				入学者(A)	4	7	2	1	4	
				入学定員(B)	6	6	6	6	6	
				A/B*100	66.7	116.7	33.3	16.7	66.7	
			社会人入試	志願者	0	0	0	0	0	
		合格者	0	0	0	0	0			
		入学者(A)	0	0	0	0	0			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B*100	-	-	-	-	-			
		課程計	志願者	5	7	2	3	4		
			合格者	5	7	2	2	4		
	入学者(A)		4	7	2	1	4			
	入学定員(B)		6	6	6	6	6			
	A/B*100		66.7	116.7	33.3	16.7	66.7			
	専攻計		志願者	5	7	2	3	4	60.0	
			合格者	5	7	2	2	4		
			入学者(A)	4	7	2	1	4		
			入学定員(B)	6	6	6	6	6		
			A/B*100	66.7	116.7	33.3	16.7	66.7		
	人文学専攻	博士後期課程	一般入試	志願者	7	3	3	3	1	65.0
				合格者	7	2	3	2	1	
				入学者(A)	7	1	3	2	0	
				入学定員(B)	4	4	4	4	4	
				A/B*100	175.0	25.0	75.0	50.0	0.0	
		課程計	志願者	7	3	3	3	1		
			合格者	7	2	3	2	1		
入学者(A)			7	1	3	2	0			
入学定員(B)			4	4	4	4	4			
A/B*100			175.0	25.0	75.0	50.0	0.0			
専攻計		志願者	7	3	3	3	1	65.0		
		合格者	7	2	3	2	1			
		入学者(A)	7	1	3	2	0			
		入学定員(B)	4	4	4	4	4			
		A/B*100	175.0	25.0	75.0	50.0	0.0			

研究 科名	専攻名		入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入 学者数の比率 (2004 ～2008年平均)
文学研究科	人間科学専攻	博士前期課程	一般入試	志願者	30	40	22	22	29	81.7
				合格者	8	13	11	9	12	
				入学者(A)	6	11	9	7	12	
				入学定員(B)	12	12	12	12	12	
				A/B*100	50.0	91.7	75.0	58.3	100.0	
			志願者	5	2	1	1	3		
		合格者	2	0	1	0	1			
		入学者(A)	2	0	1	0	1			
		入学定員(B)	0	0	0	0	0			
		A/B*100	-	-	-	-	-			
		志願者	35	42	23	23	32			
		合格者	10	13	12	9	13			
	入学者(A)	8	11	10	7	13				
	入学定員(B)	12	12	12	12	12				
	A/B*100	66.7	91.7	83.3	58.3	108.3				
	博士後期課程	一般入試	志願者	4	1	0	1	2		
			合格者	2	1	0	1	2		
			入学者(A)	2	1	0	1	2		
			入学定員(B)	2	2	2	2	2		
			A/B*100	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0		
		社会人入試	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
A/B*100			-	-	-	-	-			
課程計		志願者	4	1	0	1	2			
		合格者	2	1	0	1	2			
	入学者(A)	2	1	0	1	2				
	入学定員(B)	2	2	2	2	2				
	A/B*100	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0				
専攻計	志願者	39	43	23	24	34				
	合格者	12	14	12	10	15				
	入学者(A)	10	12	10	8	15				
	入学定員(B)	14	14	14	14	14				
	A/B*100	71.4	85.7	71.4	57.1	107.1				
研究科合計	志願者	82	77	45	54	53				
	合格者	46	43	34	32	32				
	入学者(A)	41	39	31	27	30				
	入学定員(B)	50	50	52	52	52				
	A/B*100	82.0	78.0	59.6	51.9	57.7				

研究 科名	専攻名	入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入 学者数の比率（2004 ～2008年平均）
大 学 院 合 計			志願者	82	77	45	54	53	65.8
			合格者	46	43	34	32	32	
			入学者(A)	41	39	31	27	30	
			入学定員(B)	50	50	52	52	52	
			A/B*100	82.0	78.0	59.6	51.9	57.7	

- [注] 1 博士課程前期（修士）課程、博士課程後期（博士）課程、一貫制、専門職大学院のそれぞれの課程ごとに記入してください。
- 2 法科大学院については、（表18-4）に記入してください。
- 3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。
- 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。
- 6 「課程」「専攻」「研究科」「大学院」の各計について、「入学定員に対する入学者数の比率（2004～2008年平均）」欄に、5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を記入してください。
- 7 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

該当無し

(表18-4)

	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度			2008年度		
	未修者	既修者	計												
志願者															
合格者															
入学者 (A)															
募集定員 (B)															
A/B*100															

- [注] 1 春季のほかに秋季入試を実施している場合は、それぞれについて作表してください。
 2 未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数										助手	備考
		教授		准教授		講師		助教		計			
		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)			
文学部	英語英文学科 (英語英文学専攻)	6	0	2	0	2	0	-	-	10	0	-	学長(1名) 在職
	日本語日文学科 (日本語日文学専攻)	6	0	1	0	0	0	-	-	7	0	-	
	歴史社会学科 (史学専攻)	6	0	3	0	0	0	-	-	9	0	-	
	歴史社会学科 (人間関係専攻)	3	0	2	0	2	0	-	-	7	0	-	
	歴史社会学科 (国際交流専攻)	7	※1	2	※1	2	0	-	-	11	2	-	
	哲学科 (哲学専攻)	2	0	2	0	3	0	-	-	7	0	-	
	教育学科 (教育学・初等教育学専攻)	7	0	2	0	0	0	-	-	9	0	-	
	教育学科 (心理学専攻)	3	0	1	0	2	0	-	-	6	0	-	
文学部 計		40	1	15	1	11	0	-	-	66	2	-	
文学研究科	英語英文学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	日本語日文学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	哲学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	史学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	社会文化学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人間科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人文学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文学研究科 計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(その他の組織)													
キリスト教文化研究所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
心理教育相談所		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	所長(1名)専任教員兼務
合 計		40	1	15	1	11	0	-	-	66	2	-	

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載してください。
- 2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記してください。
- 3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入してください(次ページ記入例参照)。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入してください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないでください。

[本学としての注記]

※ 任期を2年とする外国人客員教員である。

学部・学科等		専任教員数									助手	設置基準上 必要専任教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B)/計 (A))	兼任 教員数	備考	
		教授		准教授		講師		助教		計(A)						
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)							特任等 (内数)
文学部	英語英文学科 (英語英文学専攻)	6	0	2	0	2	0	-	-	10	0	-	6	33.5	45	TA 3名
	日本語日文学科 (日本語日文学専攻)	6	0	1	0	0	0	-	-	7	0	-	5		24	
	歴史社会学科 (史学専攻)	6	0	3	0	0	0	-	-	9	0	-	9		22	
	歴史社会学科 (人間関係専攻)	3	0	2	0	2	0	-	-	7	0	-	9		24	TA 4名
	歴史社会学科 (国際交流専攻)	7	注①:1	2	注①:1	2	0	-	-	11	2	-	9		45	TA 4名
	哲学科 (哲学専攻)	2	0	2	0	3	0	-	-	7	0	-	5		23	TA 2名
	教育学科 (教育学・初等教育学専攻)	7	0	2	0	0	0	-	-	9	0	-	注②:11		48	TA 5名
	教育学科 (心理学専攻)	3	0	1	0	2	0	-	-	6	0	-	注②:11		14	TA 8名
文学部 計		40	1	15	1	11	0	-	-	66	2	-		(245)	TA 26名	
(その他の学部教育担当組織)														17	副専攻・現代基礎教養 の非常勤講師	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数													21			
合計		40	1	15	1	11	0	-	-	66	2	-	57		262	TA 26名

- [注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。
たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。
なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 11 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

[本学としての注記]

注① 任期を2年とする外国人客員教員である。

注② 文部科学省に問い合わせたところ、教育学科については大学設置基準における専任教員数が不明なので、上記数字を記入。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(表19-3)

研究科・専攻		専任教員数										助手	専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計			研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数		
		特任等(内数)																
文学研究科	英語英文学専攻(修士課程)	4	0	1	0	1	0	-	-	6	0	-	6(4)	-	3(2)	2	3	
	日本語日本文学専攻(修士課程)	6	0	1	0	0	0	-	-	7	0	-	7(6)	-	3(3)	2	1	
	哲学専攻(修士課程)	2	0	2	0	2	0	-	-	6	0	-	6(2)	-	2(2)	3	2	
	史学専攻(修士課程)	6	0	3	0	0	0	-	-	9	0	-	9(6)	-	4(3)	3	6	
	社会文化学専攻(博士前期課程)	8	0	3	0	3	0	-	-	14	0	-	14(8)	-	※(5)	※	4	
	社会文化学専攻(博士後期課程)	8	0	3	0	3	0	-	-	14	0	-	14(8)	-	※(5)	※	0	
	人間科学専攻(博士前期課程)	10	0	3	0	2	0	-	-	15	0	-	15(10)	-	※(5)	※	11	
	人間科学専攻(博士後期課程)	6	0	2	0	2	0	-	-	10	0	-	10(6)	-	※(4)	※	4	
	人文学専攻(博士後期課程)	12	0	4	0	2	0	-	-	18	0	-	18(12)	-	※(6)	※	0	
合計		62	0	22	0	15	0	-	-	99	0	-	99(62)	-	※	※	31	

() 内は教授の数を内数で示す。

- [注] 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について専攻、課程ごとに記入してください。
- 2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表してください。
- 3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入してください。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入されます。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入してください。
- 5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。
- 7 「研究指導教員数」欄の()には、教授の数を内数で記入してください。
- 8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないでください。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできますが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできませんので、留意してください。
- 9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合がありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記入しても結構です。
- 10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 12 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

[本学としての注記]

文部科学省に問い合わせたところ、※については専門分野の判定が出来ないため、大学院設置基準における専任教員数について指示が出せないとの回答を得たため、未記入。

1-4 専門職大学院の教員組織

該当無し

(表19-4)

○○研究科・○○専攻 (専門職)		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1 人 当たりの 在籍学生数	兼任 教員数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計					
		特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)					
専任教員 の内訳	専任教員										
	専任(兼担)教員										
	実務家教員										
	(みなし専任教員)										
合計											

専任教員に占める 教授の比率 (%)	
-----------------------	--

専任教員に占める 実務家教員の比率 (%)	
--------------------------	--

- [注] 1 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。
- ①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ②専任(兼担)教員：専門職大学院設置基準附則2により、当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、博士課程の専任に算入している教員は除く。
 - ③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(教育研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。
 - 3 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
 - 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼担」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
 - 5 「助手」欄には、学部・学科等の専任で専門職大学院の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
 - 6 専任教務補助員等については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-5 事務組織

(表19-5)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
			うち管理職					
法人業務系	事務局長	1	1	-	-	-	-	1
	小計	1	1	-	-	-	-	1
	総務部	1	1	-	-	-	-	1
	総務課	7	-	3	-	3	6	19
	情報システム課	1	1	-	-	1	1	3
	学長秘書室	1	-	-	-	-	2	3
	小計	10	2	3	-	4	9	26
	企画部	3	1	-	-	-	1	4
	小計	3	1	-	-	-	1	4
	経理部	4	1	-	-	-	-	4
小計	4	1	-	-	-	-	4	
計	18	5	3	-	4	10	35	
大学業務系	学務部	1	1	-	-	-	-	1
	学務課	2	-	-	-	-	2	4
	教務課	6	1	-	-	3	3	12
	大学院室	-	-	-	-	-	-	-
	入学広報室	7	1	-	-	-	3	10
	メディアセンター	1	-	-	-	1	2	4
	小計	17	3	-	-	4	10	31
	学生部	1	1	-	-	-	-	1
	学生生活センター	6	-	-	-	-	4	10
	キャリアセンター	3	1	-	-	-	-	3
	国際センター	2	-	-	-	-	1	3
	学生相談室	-	-	-	-	-	3	3
	保健センター	2	-	-	-	1	1	4
	小計	14	2	-	-	1	9	24
	学寮部	2	1	3	-	-	4	9
	小計	2	1	3	-	-	4	9
	図書館事務部	5	2	-	-	3	3	11
	小計	5	2	-	-	3	3	11
	キリスト教文化研究所	-	-	-	-	-	2	2
	小計	-	-	-	-	-	2	2
	心理教育相談所	-	-	-	-	-	2	2
	小計	-	-	-	-	-	2	2
計	38	8	3	-	8	30	79	
合計	56	13	6	-	12	40	114	

- [注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。
- 2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。
- 3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。
- 4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。
- 5 「助手」は、「教員組織」(表19～表19-4)に記入してください。

[本学としての注記] 常勤嘱託職員とその他から、語学指導補助者、カウンセラー、校医、キリスト教文化研究所所員は除いた。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
文学部	教授	-	5	8	13	6	6	2	-	-	-	40
		0.0%	12.5%	20.0%	32.5%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	-	-	-	1	2	4	7	1	-	-	15
		0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	26.7%	46.7%	6.7%	0.0%	0.0%	100%
	専任講師	-	-	-	1	-	-	3	5	2	-	11
		0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	45.5%	18.2%	0.0%	100%
助教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学部計	-	5	8	15	8	10	12	6	2	-	66	
	0.0%	7.6%	12.1%	22.7%	12.1%	15.2%	18.2%	9.1%	3.0%	0.0%	100%	
大学合計		-	5	8	15	8	10	12	6	2	-	66
		0.0%	7.6%	12.1%	22.7%	12.1%	15.2%	18.2%	9.1%	3.0%	0.0%	100%
定年 68 歳												

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部に進じて別個に作成してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

文学部（63人 ただし研修年適用者3名を除く）

(表22)

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	29.7 授業時間	15.5 授業時間	23.7 授業時間	-	1 授業時間 45分
最 低	1.0 授業時間	11.0 授業時間	10.3 授業時間	-	
平 均	(13.0 授業時間)	(12.6 授業時間)	(13.6 授業時間)	-	
責任授業時間数	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	-	

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

[本学としての注記]

教授と講師に担当授業時間が特に多い教員については、学部および大学院の専攻における基礎分野科目を受け持っているためである。また、教授に授業時間数の特に少ない教員については、サバティカル中の教授1名が授業1科目を担当しているためである。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教授	准教授	講師	助教
文学部	最低	7,504,080	6,602,530	7,706,670	-
	平均	12,277,842	9,977,230	8,612,647	-

- [注] 1 本「大学基礎データ」作成前年(2007年)1月から12月の1年間を対象として作成してください。
 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。
 3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成してください。
 4 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

別途提出。

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	職名	氏名	大学院における研究指導担当資格の有無 (有・無)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
〇〇〇〇〇	単著	平成15年3月	△△社		250頁
〇〇〇〇〇	共著	平成16年4月	△△△△出版	◎××××、×××× ××××	120頁～165頁
論文					

〇〇〇〇〇〇〇〇〇	単著	平成17年2月	△△△学会誌（第10巻第2号）		16頁～43頁
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	単著	同 年12月	Journal of △△ vol.21 No.3		121頁～139頁
〇〇〇〇〇〇〇〇〇	共著	平成18年3月	『△△研究』△△出版	××××、××××	83頁～134頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成12年4月～平成18年12月	〇〇学会理事				

- [注] 1 「Ⅳ 1 全学の教員組織」（表19）に記載の学部、大学院研究科（及びその他の組織）の専任教員について、所属組織ごとに別個に作成してください。
- 2 各教員ごとに最近5年間の教育活動、研究活動、学会等および社会活動について作成してください。
- 3 教員の配列は、「Ⅳ 2 専任教員個別表」（表20）の順序に拠ってください。
- 4 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入してください。
- 5 「研究活動」については、下記の点に留意してください。
- ① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入してください。
 - ② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付してください。
 - ③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載してください。
 - ④ 最近5年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておいてください。
 - ⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについては（表25）に従って作成してください。このほか、専門分野の特性を考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合はこれに含めても結構です。

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

該当無し

(表25)

		所属	職名	氏名
展覧会・演奏会・競技会等の名称	場 所	開催日時	発表・展示等の内容等	

[注] 1 教育活動については、(表24) で記入してください。

3 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
文学部	207,041,983	26,916,940	68	3,044,735.0	395,837.4	
計	207,041,983	26,916,940	68	3,044,735.0	395,837.4	

- [注] 1 2007年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の人数（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。
- 4 本表における専任教員数は、（表34）と一致します。

4 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
文学部	総 額	-	3,227,539	-	-	3,138,726	2,991,752	国外留学（長期・短期とも）一律 渡航費（往復）250千円 滞在費 1か月 170千円 国内留学（長期・短期とも）一律 在外研究費 1か月 170千円 学会等出張旅費（国外） 研究発表する場合1回のみ旅費 を支給 学会参加費は自己負担 学会等出張旅費（国内） 年度内2回（学会で1回以上研究 発表する場合は3回）まで旅費を 支給 学会参加費は自己負担
	支給件数	-	6	-	-	10	56	
計	総 額	-	3,227,539	-	-	3,138,726	2,991,752	
	支給件数	-	6	-	-	10	56	

[注] 1 2007年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
文学部	2,940,000	1	
計	2,940,000	1	

- [注] 1 2007年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2005年度		2006年度		2007年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
文学部	研究費総額	226,490,013	100.0	229,045,299	100.0	247,621,472	100.0	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	218,990,000	96.7	207,010,000	90.4	216,400,000	87.4
		学内共同研究費	-	-	-	-	2,940,000	1.2
		その他	-	-	-	-	-	-
	学外	科学研究費補助金	7,500,013	3.3	22,035,299	9.6	28,281,472	11.4
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	-	-	-	-	-	-
		奨学寄附金	-	-	-	-	-	-
		受託研究費	-	-	-	-	-	-
	共同研究費	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

7 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2005年度			2006年度			2007年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部	4	3	75.0	8	5	62.5	5	3	60.0
計	4	3	75.0	8	5	62.5	5	3	60.0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
 2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合 計 (A+B)
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバーヘッド の額	その他の学外研究費 総額 (B)	うちオーバーヘッド の額	
文学部	68	28,281,472	5,430,000	0	0	28,281,472
合 計	68	28,281,472	5,430,000	0	0	28,281,472

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
- 2 2007年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の人数を記入してください。
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

9 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
文学部	80	24	104	2,443㎡	20.0	35.2	68	100.0	21.9㎡	
計	80	24	104	2,443㎡	20.0	35.2	68	100.0	21.9㎡	

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

[本学としての注記]専任教員数は表29、表34に合わせ2007年度基準とし68人とした。（「確認表」指示どおり）

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
47,557m ²	18,900m ²	26,185m ²	8,560m ²	99	5,505m ²

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 主要施設の概況

(表36-2)

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
1号館	講義室、演習室、研究室、自習室、 実験・実習室、学部資料室等	昭和25(1950)年 昭和27(1952)年増築 昭和37(1962)年増築 昭和38(1963)年増築	10,666m ²	
2号館	講義室、演習室、研究室、自習室、 実験・実習室、学部資料室等	昭和33(1958)年 昭和40(1965)年増築 昭和59(1984)年増築	5,078m ²	
3号館	講義室、演習室、研究室、自習室、 多目的ホール、課外活動施設等	平成10(1998)年	6,327m ²	
図書館	図書館	昭和50(1975)年	2,741m ²	
マリアンホール	講堂・会議室	昭和29(1954)年	1,849m ²	
体育館	体育館	昭和55(1980)年	1,442m ²	

[注]1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 り面積(m ²) (A/B)	備考
文学部	講義室	37	3,456m ²	専用	3,219	2,214	1.56m ²	
	演習室	19	522m ²	共用	302	2,294	0.23m ²	文学研究科(学生数80) と共用
	学生自習室	15	564m ²	専用	214	2,214	0.25m ²	
文学研究科	講義室	0		—	0			
	演習室	1	38m ²	専用	10	80		
	学生自習室	25	514m ²	専用	155	80		
	体育館	1	1,442m ²	専用				
	講堂	1	864m ²	共用	1,000			

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。

6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。

7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出してください。

4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (m ²)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(m ²)	使用学部・研究科等	備考
情報処理学習施設	10	801	290	2.8	文学部	
語学学習施設	2	156	60	2.6	文学部	
博物館学芸員実習室	2	42	24	1.8	文学部	
心理学専攻実験室	5	122	38	3.2	文学部	
人間関係専攻実験室	4	155	40	3.9	文学部	
音楽室	1	146	60	2.4	文学部	
ピアノ演習室	5	30	5	6.0	文学部	
造形実習室	1	114	60	1.9	文学部	
家庭科実習室	1	178	20	8.9	文学部	
理科実験室	1	86	36	2.4	文学部	
教育学専攻各種実習室	1	119	32	3.7	文学部	
大学院人間科学実験室	5	86	22	3.9	文学研究科	
計	38	2,035	687	3.0		

[注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的なわかるような名称を記入してください。

3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「3 学部・大学院研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めても結構です。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載してください。

[本学としての注記]

①情報処理学習施設：マルチメディア実習室2、メディアセンターCD、メディアセンターEF、情報検索実習室、国際交流コンピュータ室、心理コンピュータ室、人間関係コンピュータ室、学習支援センター(含む準備室)、英文メディアルーム、(メディアセンターC・D、E・Fはそれぞれ2室として計算)

②博物館学芸員実習室：準備室を含む

③教育学各種実習室：2号館4階ワークショップ室

④大学院人間科学実験室：1号館4階心理学実験室(小部屋の心理研究室は大学院自習室として計上)

4 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
文学部	1 ～ 25	19	1,240	232	18.7%	
	26 ～ 55	18		476	38.4%	
	56 ～ 100	9		278	22.4%	
	101 ～ 200	7		226	18.2%	
	201 ～ 300	-		-	-	
	301 ～ 400	1		28	2.3%	
計		54		1,240	100.0%	
文学研究科	1 ～ 25	19	192	158	82.3%	
	26 ～ 55	18		16	8.3%	
	56 ～ 100	9		12	6.3%	
	101 ～ 200	7		6	3.1%	
	201 ～ 300	-		-	0.0%	
	301 ～ 400	1		-	0.0%	
計		54		192	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目の時間数を示します。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出してください。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

[本学としての注記]

使用教室は、履修登録による当該科目の受講学生数の決定を待つ最終調整を行うため、6月2日付の状況を記載している。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2005年度	2006年度	2007年度	
聖心女子大学図書館	379,070	378,602	1,430	1,107	5,491	2,516	6,436	8,937	9,086	図書の冊数と図書受け入れ状況には、製本(B. N.)雑誌を含む。
計	379,070	378,602	1,430	1,107	5,491	2,516	6,436	8,937	9,086	

- [注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。
 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。
 3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。
 4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

2 図書館利用状況

(表42)

図書館の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸し出し冊数			備 考
					2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	
聖心女子大学図書 館	6人 (6)	1人 (1)	251日	月～金 9:00～20:00	46,599人	54,943人	61,350人	22,690冊	24,598冊	27,043冊	年間開館 日数は 2008年度 見込み
				土 9:00～17:00	(教員 946人)	(教員 1,108人)	(教員 1,328人)	(教員 971冊)	(教員 1,016冊)	(教員 1,286冊)	
				日祭日 休館	職員 2,375人	職員 2,839人	職員 2,704人	職員 719冊	職員 610冊	職員 453冊	
				長期休暇中 10:00～18:00	(学生43,278人)	(学生50,996人)	(学生57,318人)	(学生21,000冊)	(学生22,972冊)	(学生25,304冊)	

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを（ ）内に内数で記入してください。
- 2 年間利用者数・貸出し冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含めなくて、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
- 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
- 4 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸し出し冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、（ ）内に記入してください。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の座席数 ()	備 考
聖心女子大学図書館	198席	2,002人	9.9%	105席 (書庫内99席、メディア室6席)	学部：1,890人 大学院：112人
計	198席	2,002人	9.9%	105席 (書庫内99席、メディア室6席)	—

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めないでください。

3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

	奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
文学部	聖心女子大学奨学金(学部)(新入生)	学内	貸与	3	577	0.5%	975,000	325,000
	聖心女子大学奨学金(学部)(2~4年生)	学内	貸与	20	1,641	1.2%	13,000,000	650,000
	聖心女子大学姉妹校推薦入学奨学金 注①	学内	給付	33	653	5.1%	10,725,000	325,000
	一般入試(3教科方式)成績優秀者奨学金 注②	学内	給付	注③: 0	563	—	0.00	0
	宮代会特別奨学金	学外	給付	3	2,218	0.1%	1,500,000	500,000
	エリザベス・ブリット基金奨学金	学外	給付	2	2,218	0.1%	1,300,000	650,000
	日本学生支援機構奨学金 第一種	学外	貸与	88	2,218	4.0%	61,824,000	702,545
	日本学生支援機構奨学金 第二種	学外	貸与	104	2,218	4.7%	88,488,000	850,846
	大田区奨学生	学外	貸与	1	2,218	0.0%	528,000	528,000
	宇都宮奨学生	学外	貸与	1	2,218	0.0%	456,000	456,000
	福島県奨学生	学外	貸与	1	2,218	0.0%	480,000	480,000
	あしなが奨学生	学外	貸与	1	2,218	0.0%	480,000	480,000
文学研究科	聖心女子大学奨学金(院)	学内	貸与	注④: 0	85	—	0.00	0
	聖心女子大学大学院特別奨学金	学内	給付	14	85	16.5%	6,580,000	470,000
	宮代会奨学金	学外	給付	2	85	2.4%	940,000	470,000
	日本学生支援機構奨学金 第一種	学外	貸与	3	85	3.5%	3,984,000	1,328,000
	日本学生支援機構奨学金 第二種	学外	貸与	1	85	1.2%	600,000	600,000

	奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
留学関係	聖心女子大学外国人留学生特別奨学金(学部)	学内	給付	20	27	74.1%	2,857,000	142,850
	聖心女子大学外国人留学生特別奨学金(院)	学内	給付	1	2	50.0%	142,850	142,850
	聖心女子大学外国人留学生授業料減免(学部)	学内	給付	22	27	81.5%	4,290,000	195,000
	聖心女子大学外国人留学生授業料減免(院)	学内	給付	1	2	50.0%	141,000	141,000
	聖心女子大学推薦留学学生納付金減免(派遣)	学内	給付	7	2,218	0.3%	2,182,500	注⑤: 311,786
	私費外国人留学生等学習奨励費(学部)	学外	給付	4	27	14.8%	200,000	50,000
	私費外国人留学生等学習奨励費(院)	学外	給付	注④: 0	2	—	0.00	0
	国費外国人留学生	学外	給付	1	1	100.0%	170,000	170,000
	日本学生支援機構短期留学推進制度(派遣)奨学金	学外	給付	1	9	11.1%	640,000	注⑥: 640,000
	日本学生支援機構短期留学推進制度(受入)奨学金	学外	給付	2	13	15.4	1,500,000	注⑦: 750,000

[注] 1 2007年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

[本学としての注記]

注① 聖心女子大学姉妹校推薦入学奨学金(給付)

姉妹校推薦入試の成績優秀な学生10名に対し、授業料の半額相当額(325,000円)を4年間給付する制度

注② 一般入試(3教科方式)成績優秀者奨学金(給付)

一般入試(3教科方式)成績上位10名に対し、授業料の半額相当額(325,000円)を4年間給付する制度

注③ 対象者が入学しなかったため。

注④ 申込者がいなかったため。

注⑤ 聖心女子大学推薦留学学生納付金減免(派遣)

480,000円(後期留学期間の全額)×2名= 970,000円

242,500円(後期留学期間の半額)×5名=1,212,500円

注⑥ 日本学生支援機構短期留学推進制度(派遣)奨学金

月額80,000円×8ヶ月=640,000円

注⑦ 日本学生支援機構短期留学推進制度(受入)奨学金

月額80,000円×5ヶ月+渡日準備金150,000円= 550,000円(1名)

月額80,000円×10ヶ月+渡日準備金150,000円=950,000円(1名)

2 学生相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2005年度	2006年度	2007年度	
学生相談室	2名	4名	5日	246日	10：30～16：30	1,009	936	948	

- [注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
 2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

スタッフの 種類	専任職員	臨床心理士	2名
	非常勤職員	医師	1名
		臨床心理士	3名

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46）

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 63.8	% 60.8	% 60.3	% 56.4	% 60.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	98.4	93.6	95.0	94.1	95.9	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.7	23.8	24.0	22.2	23.6	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.4	6.5	6.4	6.2	6.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.9	8.4	8.8	14.6	9.5	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	97.1	91.6	91.2	85.4	90.5	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	102.9	96.8	94.9	92.4	105.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	64.8	65.0	63.4	60.0	62.6	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.2	9.9	9.4	15.0	11.4	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.6	15.7	17.4	15.7	13.9	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.6	5.5	4.0	7.6	14.1	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	11.4	11.6	11.5	11.3	10.6	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

(表46-2)

	比 率	算 式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 59.9	% 55.5	% 56.9	% 56.1	% 58.1	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	79.0	71.3	74.4	72.3	76.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.9	26.5	27.0	27.3	27.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.0	6.1	5.5	5.7	5.6	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.2	8.8	7.8	7.1	6.2	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	96.8	91.2	92.2	92.9	93.8	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	102.3	97.2	93.1	96.6	98.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	75.9	77.8	76.4	77.7	75.7	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.0	6.3	6.1	5.6	5.5	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.6	6.2	7.1	6.2	5.7	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.4	6.1	0.9	3.9	4.7	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	10.9	10.8	9.7	10.1	9.6	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

(表47)

	比 率	算 式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 59.0	% 58.4	% 57.8	% 56.7	% 56.6	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	41.0	41.6	42.2	43.3	43.4	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.8	8.6	8.2	7.7	7.2	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.9	5.4	5.5	5.7	5.2	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.3	86.0	86.4	86.6	87.5	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.1	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	67.6	65.3	63.4	61.2	59.6	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	61.3	59.4	58.0	56.2	55.1	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	676.8	740.0	731.9	711.1	766.6	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.1	14.5	14.4	14.4	13.5	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.3	16.2	15.8	15.5	14.2	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	291.1	360.5	232.9	171.4	210.6	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	17.6	29.0	39.4	49.9	59.4	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	53.1	55.5	57.9	60.4	62.4	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。

X I 情報公開・説明責任

1 財政公開状況（私立大学のみ）

（表48）

公開の対象者	公開している 財務諸表及び その解説	公開の方法							開示請求があれ ば対応する
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌・紙 ※1	大学機関誌・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等) ※2	その他 ()	
教職員	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書		○				○		
	貸借対照表		○				○		
	財務状況に関する解説		○				○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（監事の監査報告書）						○		
	その他（事業報告書）						○		
在学生	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書		○				○		
	貸借対照表		○				○		
	財務状況に関する解説		○				○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（監事の監査報告書）						○		
	その他（事業報告書）						○		
卒業生	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書		○				○		
	貸借対照表		○				○		
	財務状況に関する解説		○				○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（監事の監査報告書）						○		
	その他（事業報告書）						○		
保護者	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書		○				○		
	貸借対照表		○				○		
	財務状況に関する解説		○				○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（監事の監査報告書）						○		
	その他（事業報告書）						○		
社会・一般 (不特定多数)	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（監事の監査報告書）						○		
	その他（事業報告書）						○		

公開の対象者	公開している財務諸表及びその解説	公開の方法							
		自己点検・評価報告書	学内広報誌・紙 ※1	大学機関誌・紙	財務状況に関する報告書	学内LAN	ホームページ(We b等) ※2	その他()	開示請求があれば対応する
その他()	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他()								
	その他()								

[注] 1 2007年度決算について2008年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。

2 「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。

3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。

4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。

5 2008年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。

[本学としての注記]

※1 聖心キャンパス 第175号

※2 聖心女子大学平成19年度事業報告書

2 財政公開状況（公立大学法人のみ）

該当無し

（表48-2）

公開の対象者	公開している 財務諸表および その解説	公開の方法							
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれ ば対応する
教職員	貸借対照表								
	損益計算書								
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								
在学生	貸借対照表								
	損益計算書								
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								
卒業生	貸借対照表								
	損益計算書								
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								
保護者	貸借対照表								
	損益計算書								
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								
社会・一般 (不特定多数)	貸借対照表								
	損益計算書								
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								
	貸借対照表								
	損益計算書								

その他 ()	利益の処分又は損失の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								

- [注] 1 2007年度決算について、地方独立行政法人法第34条4項等に基づき2008年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。
- 2 「公開している財務諸表及びその解説」欄うち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。
- 4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、事業報告書等の具体名を記入してください。
- 5 2008年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。